提出日2025年7月31日

テーマ「Evidence-based Management の推進」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署) 経営企画部長 皿谷 敦 (経営企画部)

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略	統轄部署	
8 学校経営	(2)	Evidence-based Management の推進	経営企画部

内宏

経営・教学の両面において客観的データに基づくマネジメント(Evidence-based Management)を大きく進展させる。

非営利組織である学校のマネジメントにおける最大の課題の一つは、最上位のアウトカム(成果)を定め、その達成度を測る KGI や KPI を設定することにある。学院では KPI ダッシュボード等のツールを活用して「Kwansei Grand Challenge 2039」(超長期ビジョン・長期戦略) および中期総合経営計画 (実施計画・基盤計画)の進捗や達成度を含めた成果を検証する仕組みを構築する。各学校および大学の各学部も、全学の KPI と連動しながら個別の状況に合わせて独自に KPI を設定し、活用する。

その前提として、急速に進む ICT を活用し、本大学の教育・研究にかかるデータと財政・人事など 経営資源にかかるデータを収集・蓄積して統合し、AI も活用して分析・可視化することによって政策 の立案や評価を支援するなど、経営判断に資する総合的な IR 機能を確立する。

【フェーズⅡに向けた課題】

- ・教学 IR と経営 IR の統合の検討。
- ・各部門の企画機能強化、各学部のカリキュラム改革・戦略的マーケティング等へのデータ利用の方 策の検討

【フェーズⅡの Total Review】

- ・KGC2039 の成否を図る KPI 等を各指標の中から選抜するとともに、IR 室を総合企画部に設置することで、経営・教学の両面において客観的データに基づくマネジメント (EBM) を大きく進展させてきた。
- ・KGC2039 版「KGI/KPI ダッシュボード」を定め、理事会等にて公開した。
- ・IR機能を総合企画部に移設し、経営と教学とのIRを総合的に利活用することが可能となった。
- ・内部質保証部会では、各学部にアセスメントデータを配布し、2月の拡大版での課題とアクションプランの報告を行うべく、報告シートの変更を行った。

【フェーズⅢに向けた課題】

- ・「KGI・KPIダッシュボード」の再定義と、分析データの政策への利活用が引き続き必要である。
- ・各学部、各学校との年2回の中期計画の進捗確認を経て、PDCA サイクルがどう機能するかを検証することが必要。
- ・各学部の DP を要素分解した学修成果の明確化とその検証を次期認証評価に向けてどう具体化する かも検討課題。
- ・人員体制強化により、持続性の担保に加え、経営 IR の拡充(入試マーケティング、募金、研究等) が必要

提出日2025年7月31日

テーマ「Evidence-based Management の推進」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署) 経営企画部長 皿谷 敦 (経営企画部)

指標1

指標	内容	内容					
指標名	理事会での調	理事会での議論の回数					
定義・算式	理事会でのと	理事会での KGI・KPI が議論になった回数/年					
現状値 (指標設定時)	1回 (2017年)						
	フェーズ	フェーズ 1 終了時(2021 年度) フェーズ 2 終了時(2024 年度) フェーズ 3 終了時(2027 年度)					
目標値	2 🛽		2回		20		
	2019 年度	1 回	2022 年度	1 回	2025 年度		
実績値	2020 年度	1 回	2023 年度	1 🛽	2026 年度		
	2021 年度	1 回	2024 年度	未実施	2027 年度		

指標2

指標	内容						
指標名	IR室へのき	I R室へのデータ利用申請件数(年間)					
定義・算式	I R室へのう	IR室へのデータ利用申請件数(年間)					
現状値 (指標設定時)	_	-					
D.4#/+	フェーズ	フェーズ 1 終了時 (2021 年度) フェーズ 2 終了時 (2024 年度) フェーズ 3 終了時 (2027 年度)					
目標値	今後設定		今後設定		今後設定		
	2019 年度	_	2022 年度	12 件 9 部署	2025 年度		
実績値	2020 年度	_	2023 年度	24 件 14 部署	2026 年度		
	2021 年度	_	2024 年度	50 件 21 部署	2027 年度		

提出日2025年7月31日

テーマ「Evidence-based Management の推進」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署) 経営企画部長 皿谷 敦 (経営企画部)

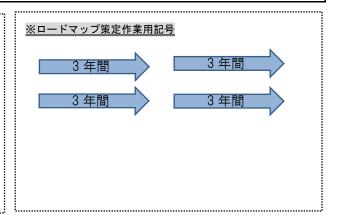
2. 実施計画ロードマップ

	実施計画	担当部署	学部・研究科 での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
1	KGI・KPI の設定・活用	経営企画部 (IR室)	必要⇒【必須型】(全学部または全研究科での取組みが必須)	3	3年間			3年間			凍結	
2	(SGU4-2) IR機能の充実と推進	経営企画部 (IR室)	必要なし	(3年間		;	3年間		3	3年間	
3			必要の有無を 選 択 く だ さ い。									
4			必要の有無を 選 択 く だ さ い。									
(5)			必要の有無を 選 択 く だ さ い。									
6			必要の有無を 選 択 く だ さ い。									
7			必要の有無を 選 択 く だ さ い。									
8			必要の有無を 選 択 く だ さ い。									
9			必要の有無を 選 択 く だ さ い。									
10			必要の有無を 選 択 く だ さ い。									

【備考欄】

※想定される実施計画の例示

- ①KGI・KPIの設定・活用
- ②IR 推進のための環境整備
- ③経営・教学を包括した IR システムの構築・運用
- ④関連規程の整備
- ⑤【DX 関連】統合DBの構築
- ⑥【DX 関連】経営IR・EMIRの強化



提出日2025年7月31日

テーマ「Evidence-based Management の推進」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署) 経営企画部長 皿谷 敦 (経営企画部)

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計(2019年度~2027年度)

◆フェーズ I: 2019 年度~2021 年度

<u> </u>	<u>~ </u>		
費用計画・人員計画 (単位:万円)	2019 年度	2020 年度	2021 年度
経費合計			
人件費合計		非公開	
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅡ: 2022 年度~2024 年度

費用計画・人員計画 (単位:万円)	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経費合計			
人件費合計		非公開	
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅢ:2025年度~2027年度

費用計画・人員計画 (単位:万円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度
経費合計			
人件費合計		非公開	
総計(経費+人件費)			

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019 年度	KGI・KPI ダッシュボード(KGC2039 版)を理事会メンバーに説明・提供した。また、「二つの PDCA サイクルの統合」とあわせて、各学部・研究科における独自 KPI を設定し、順調なスタートを切ることができた。
2020 年度	「中期計画総括シート」を活用して、中期総合経営計画と連動しながら、学部・研究科の自己点検・評価を進めた。また、全学での KGI・KPI の数値や取組状況を共有・評価を行い、トータルレビューにも活用して、関西学院全体の改革促進につなげることができた。
2021 年度	教学データと財政・人事などの経営資源系データを収集・蓄積し、総合的に分析する IR 機能の必要性は、中期総合経営計画第1フェーズの Total Review でも指摘されていた。このことも踏まえ、学院総合企画会議の下に「IR 推進本部」を設置し、総合的な IR 推進を統轄するとともに、高等教育推進センター及び総合企画部に分散する IR の機能を、学院総合企画会議の事務局でもある総合企画部に集約し、2022 年 4 月より I R室を設置した。
2022 年度	2022 年 4 月より総合企画部に IR 室を設置し、分散していた IR 機能を統合させ、調査設計の見直し、調査項目の整備、DB の整備などを段階的に行った。また、調査をほぼ Web 化させ、実施から回収、集計・分析・リポートまで概ね調査終了から 2 ケ月以内で現場部署に迅速にフィードバックできるところまで持っていけた。また、多面的な分析結果は学部長会などで定期的に報告しており、学部/研究科の中期計画推進における課題分析にも活用され始めてはいるが、具体的な改善結果がどのような成果と結びついているかをより明確にしていくことが今後の課題である。
2023 年度	学部教育の可視化のために、各学部の教学データカタログを作成した。データカタログは、2024 年 3 月の大学内部質保証部会(拡大版)における各学部の課題整理・改善施策検討資料作成のために活用された。学生調査の結果(教育満足度や学生生活満足度等)だけでなく、属性(性別や入試種別、入学年度等)別の出身地方、現役・浪人率、留年率、修得単位数(レベル別)やGPA、および進路状況等、入り口から出口までの学生の様子が網羅されており、自学部の学生像を把握することが可能となった。
2024 年度	各部署からのデータ提供依頼や、外部調査への回答など、IR データベースが活用される事例・案件が増加しており、2026年度に予定されるシステム更新に向けての準備に着手した。また、これまでは教学に関するデータ収集を中心に行ってきたが、研究に関するデータの収集・可視化に向けて、研究推進社会連携機構と協力し、取り組みを開始した。

提出日2025年7月31日

テーマ「Evidence-based Management の推進」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署) 経営企画部長 皿谷 敦 (経営企画部)

	昨年度に引き続き、各学部の共学データカタログを作成・提供を行った。
2025 年度	
2026 年度	